



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名 富士重工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7270 URL <http://www.fhi.co.jp/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉永 泰之
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山藤 和典 (TEL) 03-6447-8825
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 平成26年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,310,236	16.4	185,662	23.2	175,951	20.3	113,019	13.2
26年3月期第2四半期	1,125,638	25.3	150,702	248.4	146,224	222.9	99,811	146.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 135,256百万円(12.0%) 26年3月期第2四半期 120,811百万円(294.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	144.82	—
26年3月期第2四半期	127.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,986,822	880,938	44.0
26年3月期	1,888,363	770,071	40.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 873,948百万円 26年3月期 765,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	33.00	53.00
27年3月期	—	31.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,780,000	15.4	382,000	17.0	370,000	17.7	241,000	16.6	308.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期2Q	782,865,873株	26年3月期	782,865,873株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,480,003株	26年3月期	2,477,430株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期2Q	780,387,394株	26年3月期2Q	780,411,630株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他に関する事項につきましては、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、自動車売上台数の増加や為替変動に伴う売上高の増加などにより、1兆3,102億円と前年同期比1,846億円(16.4%)の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益が1,857億円と前年同期比350億円(23.2%)の増益となり、経常利益につきましても、1,760億円と前年同期比297億円(20.3%)の増益となりました。また、四半期純利益につきましては、1,130億円と前年同期比132億円(13.2%)の増益となりました。

[セグメントの状況]

第2四半期連結累計期間のセグメントの状況は以下のとおりです。

① 自動車事業部門

国内につきましては、昨年度末における消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や、前年同期における既存車種の販売が新型効果により好調であったことの影響を受け、6月に発売した「レヴォーグ」が台数の上積みで寄与したものの、売上台数は、登録車が56千台と前年同期比5千台(8.6%)の減少、軽自動車が15千台と前年同期比11千台(41.1%)の減少、合計で72千台と前年同期比16千台(18.1%)の減少となりました。

海外につきましては、当社の重点市場である北米を中心に「フォレスター」の販売が好調に推移していることに加え、新型「WRX」、ならびに北米で投入された新型「レガシィ」及び「アウトバック」の販売が台数の上積みで寄与したことにより、売上台数の合計は360千台と前年同期比55千台(17.9%)の増加となりました。

地域別の売上台数は、北米で272千台と前年同期比44千台(19.5%)の増加、ロシアを含む欧州で24千台と前年同期比2千台(9.4%)の増加、豪州で19千台と前年同期比2千台(9.3%)の減少、中国で29千台と前年同期比10千台(51.5%)の増加、その他地域で16千台と前年同期比1千台(3.5%)の増加となりました。

以上の結果、国内と海外の売上台数の合計は432千台と前年同期比39千台(9.9%)の増加となり、為替変動の影響も加わり、全体の売上高は、1兆2,280億円と前年同期比1,753億円(16.7%)の増収となりました。また、セグメント利益につきましても、1,785億円と前年同期比362億円(25.5%)の増益となりました。

② 航空宇宙事業部門

防衛省向け製品では、哨戒機「P-1」の量産工事が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。一方、民間向け製品では、「ボーイング787」の売上が増加し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は638億円と前年同期比103億円(19.3%)の増収となりました。セグメント利益につきましては、59億円と前年同期比10億円(14.3%)の減益となりました。

③ 産業機器事業部門

ポラリス向け車載エンジン、海外向け発電機及びポンプの販売が減少したことにより、売上高は148億円と前年同期比9億円(6.0%)の減収となりました。セグメント利益につきましても、1億円と前年同期比0.4億円(22.3%)の減益となりました。

④ その他事業部門

売上高は36億円と前年同期比1億円(3.2%)の減収となりました。セグメント利益につきましても、9億円と前年同期比3億円(22.3%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1兆9,868億円と前期末に比べ985億円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金と短期資金運用のための有価証券を合わせた手許資金の増加237億円、商品及び製品の増加210億円、有形固定資産の増加396億円などです。

負債につきましては、1兆1,059億円と前期末に比べ124億円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の増加402億円、短期借入金の減少134億円、未払法人税等の減少669億円などです。

純資産につきましては、8,809億円と前期末に比べ1,109億円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益の計上などによる利益剰余金の増加886億円などです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,758億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は1,347億円（前年同四半期連結累計期間は1,579億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上1,747億円、売上債権の減少346億円、棚卸資産の増加219億円、仕入債務の増加378億円、法人税等の支払1,239億円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は637億円（前年同四半期連結累計期間は381億円の減少）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）553億円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は627億円（前年同四半期連結累計期間は243億円の減少）となりました。主な要因は、短期借入金の減少122億円、長期借入金の返済による支出（借入れによる収入との純額）202億円、配当金の支払257億円などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表した予想に対し、自動車売上台数の減少や試験研究費の増加があるものの、為替影響、原価低減、諸経費の減少等による収益の改善が見込まれるため、下記のとおり上方修正させていただきます。

なお、通期の連結業績の前提となる為替レートは1米ドル104円（前回公表100円）、1ユーロ137円（前回公表135円）となっております。

平成27年3月期通期連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 2,720,000	百万円 340,000	百万円 330,000	百万円 215,000	円 銭 275.50
今回修正予想(B)	2,780,000	382,000	370,000	241,000	308.82
増減額(B-A)	60,000	42,000	40,000	26,000	—
増減率(%)	2.2	12.4	12.1	12.1	—
(ご参考)前期実績 (平成26年3月期)	2,408,129	326,489	314,437	206,616	264.76

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 (税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等合計に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項及び退職給付会計適用指針67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

当該会計基準等を適用することによる、金額的な影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,125	262,227
受取手形及び売掛金	181,646	144,174
リース投資資産	23,633	24,061
有価証券	233,766	346,352
商品及び製品	159,536	180,583
仕掛品	51,659	52,321
原材料及び貯蔵品	33,008	38,077
繰延税金資産	64,214	64,993
短期貸付金	122,681	129,392
その他	53,375	68,753
貸倒引当金	△862	△1,359
流動資産合計	1,273,781	1,309,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	114,810	124,667
機械装置及び運搬具(純額)	113,519	123,774
土地	175,808	176,272
賃貸用車両及び器具(純額)	11,512	14,581
建設仮勘定	24,116	21,223
その他(純額)	21,048	39,879
有形固定資産合計	460,813	500,396
無形固定資産		
その他	14,712	15,410
無形固定資産合計	14,712	15,410
投資その他の資産		
投資有価証券	76,788	92,985
退職給付に係る資産	1,222	668
繰延税金資産	18,332	15,819
その他	76,312	85,063
貸倒引当金	△33,597	△33,093
投資その他の資産合計	139,057	161,442
固定資産合計	614,582	677,248
資産合計	1,888,363	1,986,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	279,926	312,866
電子記録債務	67,637	74,875
短期借入金	59,193	45,782
1年内返済予定の長期借入金	42,557	40,659
1年内償還予定の社債	4,060	55
未払法人税等	110,426	43,551
未払費用	91,921	96,936
賞与引当金	20,446	20,903
製品保証引当金	39,494	44,660
工事損失引当金	1,032	532
事業譲渡損失引当金	2,128	1,992
その他	114,088	138,104
流動負債合計	832,908	820,915
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	153,844	135,691
繰延税金負債	9,827	10,445
役員退職慰労引当金	504	342
退職給付に係る負債	22,852	21,565
その他	88,357	106,926
固定負債合計	285,384	284,969
負債合計	1,118,292	1,105,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	483,910	572,548
自己株式	△1,395	△1,403
株主資本合計	796,381	885,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,629	15,161
為替換算調整勘定	△26,661	△12,787
退職給付に係る調整累計額	△13,886	△12,460
在外子会社のその他退職後給付調整額	△919	△977
その他の包括利益累計額合計	△30,837	△11,063
少数株主持分	4,527	6,990
純資産合計	770,071	880,938
負債純資産合計	1,888,363	1,986,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,125,638	1,310,236
売上原価	812,243	929,651
売上総利益	313,395	380,585
販売費及び一般管理費	162,693	194,923
営業利益	150,702	185,662
営業外収益		
受取利息	806	1,019
受取配当金	578	470
持分法による投資利益	121	237
為替差益	—	3,890
不動産賃貸料	270	272
デリバティブ評価益	10,906	—
その他	824	1,475
営業外収益合計	13,505	7,363
営業外費用		
支払利息	1,342	1,553
為替差損	14,834	—
デリバティブ評価損	—	13,661
その他	1,807	1,860
営業外費用合計	17,983	17,074
経常利益	146,224	175,951
特別利益		
固定資産売却益	146	435
投資有価証券売却益	117	421
その他	61	392
特別利益合計	324	1,248
特別損失		
固定資産除売却損	1,010	1,650
その他	236	861
特別損失合計	1,246	2,511
税金等調整前四半期純利益	145,302	174,688
法人税等合計	45,404	58,962
少数株主損益調整前四半期純利益	99,898	115,726
少数株主利益	87	2,707
四半期純利益	99,811	113,019

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	99,898	115,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,021	4,532
為替換算調整勘定	8,798	13,431
退職給付に係る調整額	—	1,426
在外子会社のその他退職後給付調整額	—	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	94	199
その他の包括利益合計	20,913	19,530
四半期包括利益	120,811	135,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,724	132,793
少数株主に係る四半期包括利益	87	2,463

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	145,302	174,688
減価償却費	29,722	31,527
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△6
受取利息及び受取配当金	△1,384	△1,489
支払利息	1,342	1,553
固定資産除売却損益(△は益)	864	1,215
営業貸付金の増減額(△は増加)	△10,494	△7,716
売上債権の増減額(△は増加)	1,198	34,601
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,080	△21,925
仕入債務の増減額(△は減少)	2,436	37,821
その他	△13,216	7,529
小計	173,864	257,798
利息及び配当金の受取額	1,409	1,749
利息の支払額	△1,003	△887
法人税等の支払額	△16,331	△123,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,939	134,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△443	△2,112
有価証券の取得による支出	△5,889	△9,624
有価証券の売却による収入	10,966	9,766
固定資産の取得による支出	△39,586	△55,654
固定資産の売却による収入	681	332
投資有価証券の取得による支出	△15,644	△21,525
投資有価証券の売却による収入	9,753	13,418
貸付けによる支出	△30,869	△49,606
貸付金の回収による収入	33,248	51,696
その他	△342	△353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,125	△63,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△13,088	△12,233
長期借入れによる収入	2,652	1,850
長期借入金の返済による支出	△5,292	△22,038
社債の償還による支出	△5	△4,005
配当金の支払額	△7,786	△25,721
その他	△733	△548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,252	△62,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,884	9,549
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	101,446	17,927
現金及び現金同等物の期首残高	328,947	557,870
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	122	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	430,515	575,797

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,052,692	53,536	15,685	1,121,913	3,725	1,125,638	—	1,125,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,630	—	303	1,933	6,476	8,409	△8,409	—
計	1,054,322	53,536	15,988	1,123,846	10,201	1,134,047	△8,409	1,125,638
セグメント利益	142,272	6,894	166	149,332	1,126	150,458	244	150,702

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,228,033	63,848	14,751	1,306,632	3,604	1,310,236	—	1,310,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,941	—	129	2,070	7,684	9,754	△9,754	—
計	1,229,974	63,848	14,880	1,308,702	11,288	1,319,990	△9,754	1,310,236
セグメント利益	178,495	5,911	129	184,535	875	185,410	252	185,662

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

< 2015年3月期 第2四半期決算 参考資料 >

<単位>金額：億円、台数：千台、比率：％

	2014年3月期 第2四半期累計期間 (2013. 4. 1～2013. 9. 30)	2015年3月期 第2四半期累計期間 (2014. 4. 1～2014. 9. 30)		2014年3月期 通期実績 (2013. 4. 1～2014. 3. 31)	2015年3月期 通期予想 (2014. 4. 1～2015. 3. 31)		2015年3月期 前回通期予想 (2014. 4. 1～2015. 3. 31)		
		増減	増減率		増減	増減率			
売上高	11,256	13,102	1,846	16.4	24,081	27,800	3,719	15.4	27,200
日本	3,306	2,928	▲ 378	▲ 11.4	6,721	6,582	▲ 138	▲ 2.1	7,032
海外	7,951	10,174	2,224	28.0	17,361	21,218	3,857	22.2	20,168
営業利益	1,507	1,857	350	23.2	3,265	3,820	555	17.0	3,400
利益率	13.4	14.2			13.6	13.7			12.5
経常利益	1,462	1,760	297	20.3	3,144	3,700	556	17.7	3,300
利益率	13.0	13.4			13.1	13.3			12.1
当期純利益	998	1,130	132	13.2	2,066	2,410	344	16.6	2,150
利益率	8.9	8.6			8.6	8.7			7.9
営業利益増減要因		売上構成差等	452			売上構成差等	855		
		為替レート差	215			為替レート差	412		
		原価低減等	50			原価低減等	109		
		諸経費等	▲ 302			諸経費等	▲ 582		
		試験研究費	▲ 65			試験研究費	▲ 239		
為替レート	98円/US\$ 129円/EURO	102円/US\$ 139円/EURO			100円/US\$ 133円/EURO	104円/US\$ 137円/EURO			100円/US\$ 135円/EURO
設備投資	273	597			685	1,200			1,200
減価償却費	260	277			549	660			660
試験研究費	299	363			601	840			740
有利子負債残高	2,918	2,322			2,697	2,200			2,400
業績評価		・3期連続の増収、増益 ・連結販売台数、売上高、各利益ともに 第2四半期累計期間として過去最高				・3期連続の増収、増益 ・連結販売台数、売上高、各利益ともに 過去最高			
日本販売台数合計	87	72	▲ 16	▲ 18.1	182	167	▲ 15	▲ 8.3	195
登録車	62	56	▲ 5	▲ 8.6	126	126	0	▲ 0.3	144
軽自動車	26	15	▲ 11	▲ 41.1	55	41	▲ 15	▲ 26.5	51
海外販売台数合計	305	360	55	17.9	643	743	99	15.4	721
北米	228	272	44	19.5	478	554	76	15.9	531
欧州	22	24	2	9.4	47	55	8	16.1	60
中国	19	29	10	51.5	45	60	15	33.9	57
その他	37	35	▲ 1	▲ 4.0	74	74	1	0.7	74
連結販売台数総計	393	432	39	9.9	825	909	84	10.2	916
生産台数合計	390	436	46	11.7	813	914	101	12.4	910
日本	310	344	34	10.9	650	705	55	8.4	702
米国	80	92	12	14.6	164	209	46	28.1	209
売上高事業別	自動車	10,527	12,280	1,753	16.7	22,466			
	航空宇宙	535	638	103	19.3	1,244			
	産業機器	157	148	▲ 9	▲ 6.0	298			
	その他	37	36	▲ 1	▲ 3.2	73			
営業利益事業別	自動車	1,423	1,785	362	25.5	3,090			
	航空宇宙	69	59	▲ 10	▲ 14.3	141			
	産業機器	2	1	▲ 0	▲ 22.3	6			
	その他	11	9	▲ 3	▲ 22.3	21			
	消去・全社	2	3	0	3.3	6			

注1. 金額：億円（億円未満を四捨五入）、台数：千台（千台未満を四捨五入）、比率：％（小数点第2位を四捨五入）

注2. 為替レートは富士重工業単独売上レート

注3. 連結販売台数は、国内連結対象販売社の小売、海外連結対象販売統括会社の卸売、非連結対象会社に対する富士重工業の出荷などの合計値

注4. 日本生産台数合計にはトヨタ向け86/FR-Sの台数を含む。

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる可能性があります。

2014年10月31日

富士重工業 2015年3月期 第2四半期連結業績の概要

<2015年3月期 第2四半期累計期間業績：連結売上高>

スバル車の国内販売は、消費税増税の影響が長引き、軽自動車、登録車ともに前年を下回り、前年同期比18.1%減の72千台となりました。一方、海外販売はフォレスターが引き続き好調であったことに加え、新型WRXや全世界に先駆けて北米で導入した新型レガシィが好調に推移し、海外合計では同17.9%増の360千台となりました。その結果、全世界合計の販売台数は同9.9%増の432千台となりました。連結売上高は、販売台数の増加や為替変動等により、同16.4%増の1兆3,102億円となりました。

<2015年3月期 第2四半期累計期間業績：連結損益>

連結損益は、諸経費等ならびに試験研究費の増加を、販売台数の増加や為替変動、原価低減の進捗等によりカバーし、営業利益が前年同期比23.2%増となる1,857億円、経常利益は同20.3%増の1,760億円、当期純利益は同13.2%増の1,130億円となりました。なお、全世界販売台数、海外販売台数、連結売上高、各利益段階のいずれも第2四半期累計期間として過去最高*1となりました。

<2015年3月期 通期連結業績見通し>

通期連結業績見通しについては、連結売上高2兆7,800億円、営業利益3,820億円、経常利益3,700億円、当期純利益2,410億円に上方修正します。前回計画に対し、持続的成長の源となる商品競争力強化のための試験研究費増額や、国内を中心とした販売台数減を織り込むものの、想定為替レートを見直すと共に、諸経費等の圧縮、原価低減のさらなる進捗等にてカバーする計画とします。全世界販売台数、海外販売台数、連結売上高、各利益段階のいずれも過去最高*2となる見通しです。なお、通期連結業績見通しの前提となる為替レートは¥104/US\$、¥137/EUROです。

また、第2四半期累計期間業績ならびに通期連結業績見通しを踏まえ、第2四半期末及び期末の1株当たりの配当を前回計画からそれぞれ3円増配の31円とします。この結果、1株当たりの年間配当金は、6円増配の62円となる予定です。

※前回計画（2014年7月31日）通期連結業績見通し

売上高2兆7,200億円、営業利益3,400億円、経常利益3,300億円、当期純利益2,150億円、
想定為替レート¥100/US\$、¥135/EURO

*1：中間連結決算の開示を始めた2001年3月期以降の過去最高

*2：通期連結決算の開示を始めた1986年3月期以降の過去最高

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。